

阪南市地域子育て拠点再構築方針 中間とりまとめ(案) 概要

平成29年4月

子育て拠点を巻き取る現状

- 1.人口
 ・人口減少、少子高齢化の急激な進行
 ・就学前児童、出生数の減少

- 2.幼稚園・保育所等の状況
 ・保育ニーズの増大
 (幼稚園と保育所の需要ギャップ)
 ・待機児童の増加
 ・公立の子育て拠点施設の老朽化

- 3.財政状況
 ・社会保障関連費の増大
 ・財政調整基金の減少
 ・公共施設、道路等の維持更新費用増大の見込み

■現在の子育て拠点

13拠点 (公立：7園所、私立：6園)



子育て拠点を再構築する際の課題

ハード面

- 安全・安心な施設の確保
- 旧家電量販店の利活用 (利便性・耐震性)
- 既存施設を活用した地域における子育てへの支援
- 公民の役割と連携
- 子どもが遊びたくなる場の充実

ソフト面

- 一定規模の集団による多様な経験や社会性を高める機会 (園所間の教育・保育機会の均等性) の確保
- 保護者の就労支援・保育サービスの充実と選択肢
- 妊娠期からの切れ目のない支援の充実

財政面

国からの財政支援のメリットを活用 (市税負担の軽減)

再構築の方向性

再構築に向けたキーワード

- 子どもの安全を確保
- 保護者が選べる選択肢
- ワンストップ・切れ目のない支援
- くらしに身近な地域で多世代が交流
- 持続可能な行財政運営

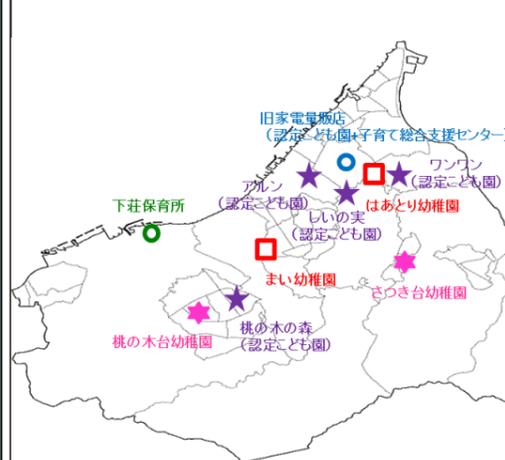
<方向性>

- ① 健やかな育ちを支える規模と配置**
 ・社会性を育む適正規模
 ・保護者が選べる選択肢と地域バランスを踏まえた適正配置
- ② 施設の安全性確保と老朽対策**
 ・耐震診断結果を踏まえた対策
- ③ 持続可能性の確保**
 ・既存施設の有効活用
 ・公民の役割を踏まえた連携の強化
- ④ 子育て機能の充実**
 ・子育てネットワークの構築 (ワンストップ拠点と地域特性に応じた柔軟で多機能な子育て支援の充実)

子育て拠点の再構築方針(案)

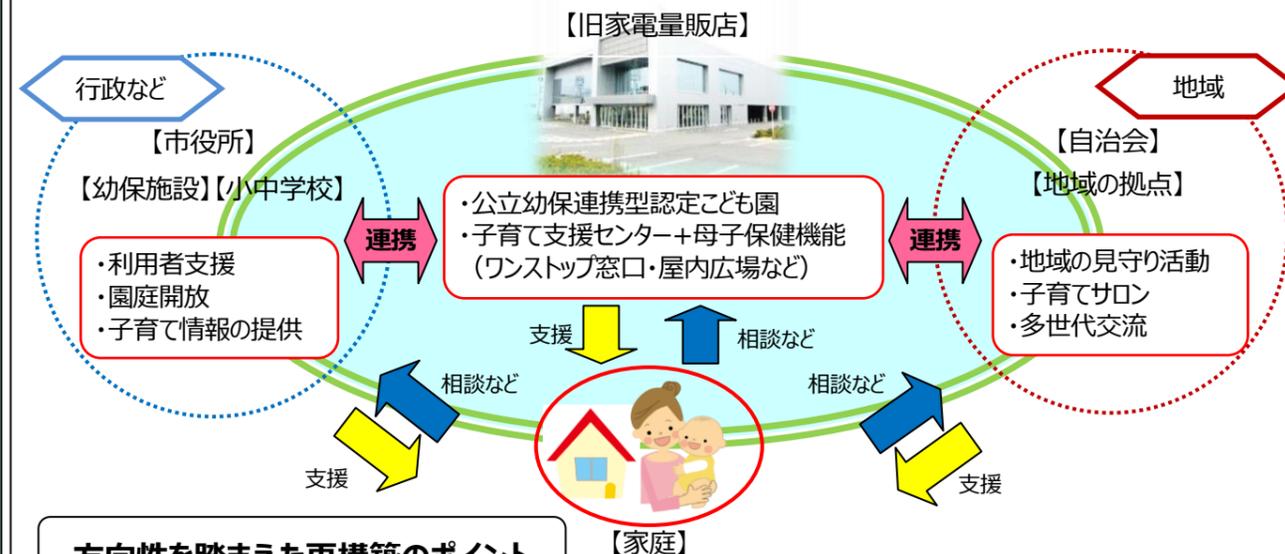
■今後の子育て拠点 (平成32年4月～)

10拠点 (公立：4園所、私立：6園)



現施設	H29	H32
尾崎幼稚園	→	①旧家電量販店 (幼保連携型認定こども園) + 定員 200~250 名程度 (子育て総合支援センター (母子保健機能含む。))
はあとり幼稚園	→	
朝日幼稚園	→	
まい幼稚園	→	
尾崎保育所	→	②はあとり幼稚園 (幼稚園)
石田保育所	→	③まい幼稚園 (幼稚園)
下荘保育所	→	④下荘保育所 (保育所)
子育て総合支援センター	→	

阪南市で「産みたい」「育てたい」「暮らし続けたい」



方向性を踏まえた再構築のポイント

- 一定の集団内で多くの友達と触れ合い、多様な経験ができる子育て拠点
- 地域バランスを踏まえた多様な選択肢
- 安全で安心な環境の確保 (耐震、災害、交通等)
- 旧家電量販店は、交通の利便性や立地を踏まえ、阪南市の子育てネットワークの中心拠点機能を持つ複合施設とし、妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を実施 (保健師、保育教諭等の専門職配置による母子保健機能+子育て支援センター)
- 公民の役割分担を踏まえ、民間や各種団体などの活力の導入により、地域とつながり、安心して子育てできる環境を構築⇒地域の子育て支援や家庭への個別支援を強化
- 幼稚園、保育所といった形態にとらわれず、多様な主体が参画する新たな子育て支援サービス等の提供拠点の可能性を継続して検討